

(資料4)奈良市行財政改革取組検討状況一覧

NO	項目名	①第1次行革大綱 S60～S62	②第2次行革大綱 H8～H11	③第3次行革大綱 H12～H15	④行財政改革実施計画 (第4次行革大綱) H16～H22 ※22年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	連番	⑤H21 事業仕分け (1:不要、2:民間実施、3:国・県が実施、 4:民間委託等拡大、5:要改善、6:現行通り)			⑥H22 事業仕分け (1:不要、2:民間実施、3:国・県が実施、 4:民間委託等拡大、5:要改善、6:現行通り、 7:その他)			⑦行財政改革実施計画 (第5次行革大綱) H23～H27 ※27年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	該当頁	⑧事業・業務の総点検 (H23～H24)	⑨重点取組項目 (H27～H29) ※29年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e
							事業	判定 結果	今後の 方針	事業	判定 結果	今後の 方針				
市民参画・ 市民活動	1	市民参画と協働によるまちづくりを進めるための体制づくり	8 市民参加の推進 (2)		a	8						a	1			
	2	地域コミュニティの形成に向けた取組	8 市民参加の推進 (2)		b	6						c	2			
	3	市民公益活動の活性化	8 市民参加の推進 (2)		a	9						c	3			
	4	市民公益活動に対する支援のあり方の検討	8 市民参加の推進 (2)		-	-						c	4			
	5	団体のネットワーク化をはかり、男女共同参画施策の浸透をめざす	8 市民参加の推進 (2)		b	10						d	5			
	6	協働に対する意識の向上	8 市民参加の推進 (2)		-	-						c	7			
	7	市民企画事業の推進	8 市民参加の推進 (2)		b	7						d	8			
	8	母子家庭等・自立支援センター事業の県との共同実施				-	-					c	65			
	9	タウンミーティングの実施	8 市民参加の推進 (1)	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)		b	2					c	85			
	10	まちかどトークの実施	8 市民参加の推進 (1)	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)		b	3					-	-			
	11	市民政策アドバイザーの設置	8 市民参加の推進 (1)			b	5					-	-			
民間活力の 導入	12	民間委託業務等の洗い出し	2 民間委託並びに会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化 (1)(2)	1 事務事業の見直し (3)	1 事務事業の見直し (5)	c	59					c	47			⑤ 効率的な事務執行 c
	13	公営企業への民間活力の導入				-	-					-	-			③ 公営企業への民間活力の導入 b
	14	新斎苑整備事業への民間活力の導入				-	-					-	-			④ 新斎苑整備事業への民間活力の導入 b
	15	公共施設の運営管理業務に関する民間委託導入の検討・実施		6 会館等公共施設の設置及び管理運営 (4)	8 会館等公共施設の効率的な設置及び管理運営の推進 (3)	c	70					c	48			
	16	窓口業務の改善（市民サービスの向上）	9 行政サービスの向上	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (3)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (4)	-	-					a	49	①-6	市民課窓口業務	
	17	窓口業務の民間委託導入の検討・実施	9 行政サービスの向上	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (3)		-	-					c	50	①-7	市民税課窓口業務	
	18	民間活用による定型的な業務などの効率的な実施	4 事務事業の見直し (4)			-	-					c	51			
	19	指定管理者制度の促進	2 民間委託並びに会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化 (4)	6 会館等公共施設の設置及び管理運営 (4)	8 会館等公共施設の効率的な設置及び管理運営の推進 (3)	b	57					a	52			
	20	総務事務の効率的な実施				-	-					c	55	②-2	給与等支払事務	② 給与・福利厚生事務の民間委託の実施 a
	21	市営住宅の民間借上げの検討				-	-					c	53			
組織・人事	22	簡素で効率的な組織の再編	1 弾力性のある組織及び機構の確立 (2)	2 組織・機構の見直し (1)(4)	2 組織機構の再編 (2)(3)	b, c, c	18, 19, 29					c	9			
	23	新たな行政課題に対応できる体制づくり	1 弾力性のある組織及び機構の確立 (1)			b, c	20, 21					c	10			
	24	総合窓口の設置検討	1 弾力性のある組織及び機構の確立 (1)	2 組織・機構の見直し (3)	2 組織機構の再編 (1)	c	22					-	-			
	25	組織の横断的な調整機能の充実強化	1 弾力性のある組織及び機構の確立 (3)	2 組織・機構の見直し (2)	2 組織機構の再編 (1)	-	-					-	-			
	26	住民ニーズの多様化に伴う広域行政の推進		1 事務事業の見直し (4)	1 事務事業の見直し (6)	-	-					-	-			
	27	中長期的な採用計画の策定と実施	6 給与及び定員管理の適正化	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (1)(2)	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (1)(2)	a	30					a	11			
	28	昇任試験制度の改善	6 給与及び定員管理の適正化	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (1)(2)	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (1)(2)	b	33					-	-			
	29	女性管理職の登用拡大		3 定員管理及び給与の適正化の推進 (3)	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (3)	c	38					a	12			
	30	給与制度その他職員の勤務条件の見直し	6 給与及び定員管理の適正化	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (3)	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (3)	c	28					c	13	③-1、3	特殊勤務手当の適正化、労務管理及び勤務条件の適正化	
	31	人材を活かした効果的な職員配置（定員の適正化）	6 給与及び定員管理の適正化	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (1)(2)	3 定員管理及び給与の適正化の推進 (1)(2)	-	-					c	14			
	32	職員研修の充実	5 職員の意識の高揚と資質の向上 (1)(2)	4 効果的な行政運営と職員の能力開発の推進 (1)	4 人材育成の推進及び多様な人材の確保 (2)	b	36					c	15			
	33	専門職員の計画的な採用		4 効果的な行政運営と職員の能力開発の推進 (2)	4 人材育成の推進及び多様な人材の確保 (3)	b	31					-	-			
	34	人事評価制度の導入				c	27					c	16			
	35	自己申告制の導入				b	32					-	-			
	36	内部統制システムの整備				-	-					c	17	④-2	内部統制	
	37	外部監査制度の導入・活用			6 開かれた市政と公正な行政運営の推進 (3)	b	15					-	-			
	38	第三者機関によるチェック体制の確立				-	-					c	18			

(資料4)奈良市行財政改革取組検討状況一覧

NO	項目名	①第1次行革大綱 S60~S62	②第2次行革大綱 H8~H11	③第3次行革大綱 H12~H15	④行財政改革実施計画 (第4次行革大綱) H16~H22 ※22年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	連番	⑤H21 事業仕分け (1:不要、2:民間実施、3:国・県が実施、 4:民間委託等拡大、5:要改善、6:現行通り)			⑥H22 事業仕分け (1:不要、2:民間実施、3:国・県が実施、 4:民間委託等拡大、5:要改善、6:現行通り、 7:その他)			⑦行財政改革実施計画 (第5次行革大綱) H23~H27 ※27年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	該当頁	⑧事業・業務の総点検 (H23~H24)	⑨重点取組項目 (H27~H29) ※29年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e		
							事業	判定 結果	今後の 方針	事業	判定 結果	今後の 方針						
医療関係	64	介護保険特別会計の健全化			-	-							c	61				
	65	病院事業会計の健全化			-	-							a	71				
	66	休日夜間応急診療所のクオリティの向上				-	-	39	休日夜間診療所運営管理事業	5	5			c	72			
	67	国民健康保険特別会計の健全化				-	-							e	73			
財政	68	自主財源の確保及び経常経費の効率化	3 計画的な財政運営 (1) (2)			c, a	40, 41						-	-				
	69	行政効果、経済効率化等を考慮した財源の重点配分	3 計画的な財政運営 (3)	1 事務事業の見直し (1)	1 事務事業の見直し (1)	c, a	40, 41						-	-				
	70	予算編成方式の改革				c	49						c	33	④-1	予算編成方法の改善		
	71	施策評価の高度化による、予算編成との連携	4 事務事業の見直し (1)		1 事務事業の見直し (3)	b, c	16, 17						c	34			⑧ 行政評価を活用した事業の見直し	
	72	公共工事の適切な設計単価、予定価格の設定			1 事務事業の見直し (8)	b	61							-	-			
	73	事務事業の見直し	4 事務事業の見直し	4 事務事業の見直し	1 事務事業の見直し	b	63											
	75	老春手帳入浴事業の抜本的見直し				-	-											
	76	補助金の見直し	4 事務事業の見直し (3)	1 事務事業の見直し (5)	1 事務事業の見直し (7)	b	65											⑩ 補助金の見直し
	77	市債残高の削減				47	b											
	78	資金調達金利の軽減				-	-											
受益者負担見直し	79	ごみ処理の有料化			7 自主財源の確保と経費の削減合理化等の推進による財政の健全化 (1)	c	43						c	39	⑥-1	ごみ処理の有料化	⑮ 家庭系ごみの有料化	
	80	地域ふれあい会館の有料化			7 自主財源の確保と経費の削減合理化等の推進による財政の健全化 (1)	-	-						a	40				
	81	受益者負担に関する統一基準の策定			7 自主財源の確保と経費の削減合理化等の推進による財政の健全化 (1)	c	46						e	41			⑭ 施設使用料の見直し	
	82	下水道使用料金の適正化			7 自主財源の確保と経費の削減合理化等の推進による財政の健全化 (1)	-	-						a	69	⑥-1	下水道料金改定		
市税等債権回収	83	市税の収納強化(市税収入の確保と収納率の向上)			7 自主財源の確保と経費の削減合理化等の推進による財政の健全化 (1)	b	45						c	43	⑥-2	債権管理・回収業務	⑯ 市税債権回収の強化と税負担の公平性の確保	
	84	適切な滞納処分の実施			7 自主財源の確保と経費の削減合理化等の推進による財政の健全化 (1)	b	45						b	44	⑥-2	債権管理・回収業務	⑯ 市税債権回収の強化と税負担の公平性の確保	
	85	税外債権の管理の適正化と徴収強化(税外未収債権の縮減)				-	-						c	45	⑥-2	債権管理・回収業務	⑯ 市税債権回収の強化と税負担の公平性の確保	
	86	市営住宅家賃回収の適正化				-	-							c	46	①-4	市営住宅運営管理業務	

(資料4)奈良市行財政改革取組検討状況一覧

NO	項目名	①第1次行革大綱 S60～S62	②第2次行革大綱 H8～H11	③第3次行革大綱 H12～H15	④行財政改革実施計画 (第4次行革大綱) H16～H22 ※22年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	連番	⑤H21 事業仕分け (1:不要、2:民間実施、3:国・県が実施、 4:民間委託等拡大、5:要改善、6:現行通り)			⑥H22 事業仕分け (1:不要、2:民間実施、3:国・県が実施、 4:民間委託等拡大、5:要改善、6:現行通り、 7:その他)			⑦行財政改革実施計画 (第5次行革大綱) H23～H27 ※27年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	該当頁	⑧事業・業務の総点検 (H23～H24)	⑨重点取組項目 (H27～H29) ※29年度末 各課自己評価 a>b>c>d>e	
							事業	判定 結果	今後の 方針	事業	判定 結果	今後の 方針					
業務改善	87	OA化等事務改善	7 OA化等事務改善 (1)～(3)		-	-											
	88	物品等調達業務の一元化			-	-						c	56	②-1	調達機能の強化		
	89	電話対応業務の効率化			-	-						c	57	②-4、5	業務マニュアル整備、電話対応業務		
	90	入札による電力調達の実施			-	-						a	67				
	91	保守点検業務の委託契約の見直し			-	-						a	68				
	92	図書館の効率的な運営方法の検討(直営)	2 民間委託並びに会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化 (4)	6 会館等公共施設の設置及び管理運営 (4)	8 会館等公共施設の効率的な設置及び管理運営の推進 (3)	-	-	47 図書館運営事業	5	5		-	-	①-5	図書館運営管理業務		
	93	出張所改革	1 弾力性のある組織及び機情の確立 (4)			-	-					-	-	①-6	出張所窓口業務		
	94	時間外勤務の削減(事務手続の簡素化、合理化)	4 事務事業の見直し (5)			-	-					-	-	③-2	時間外勤務削減	⑩ 効率的な事務執行	c
外郭団体見直し	95	外郭団体の統廃合及び経営改善		2 組織・機情の見直し (5)	2 組織機構の再編 (4)	c, c	74, 76					c	77			⑤ 外郭団体の経営改革	c
	96	土地開発公社の経営健全化		2 組織・機情の見直し (5)	2 組織機構の再編 (4)	c	75					a	78				
	97	駐車場公社の経営健全化		2 組織・機情の見直し (5)	2 組織機構の再編 (4)	-	-					a	79				
情報政策・情報公開	98	わかりやすい行政情報の公表			6 開かれた市政と公正な行政運営の推進 (2)	-	-					c	81				
	99	予算編成過程をよりわかりやすく公開			6 開かれた市政と公正な行政運営の推進 (2)	-	-					c	82				
	100	市公式ホームページの充実		5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (2)	c, b	11, 26					c	83				
	101	広聴活動の充実(コールセンター)	8 市民参加の推進 (1)	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (2)	b	4					c	84				
	102	パブリックコメント手続の整備	8 市民参加の推進 (1)	1 事務事業の見直し (2)	6 開かれた市政と公正な行政運営の推進 (2)	b	1					c	85				
	103	しみんだより等の全戸配布	8 市民参加の推進 (1)	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (2)	c	12					-	-				
	104	積極的な情報公開の推進(情報公開制度の周知)	8 市民参加の推進 (1)	1 事務事業の見直し (2)	6 開かれた市政と公正な行政運営の推進 (2)	a	13					-	-				
	105	個人情報の保護				a	14					-	-				
	106	戸籍事務のコンピュータ化		5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (4)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (3)	c	23					a	87				
	107	地域情報通信基盤の整備	8 市民参加の推進 (1)	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (2)	b	24					-	-				
	108	行政手続の電子化	8 市民参加の推進 (1)	5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (3)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (4)	c	25					-	-				
	109	総合的な文書管理システムの導入		5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (2)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (3)	d	50					c	88				
110	既存情報システムの統合、新システムの導入		5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (2)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (3)	-	-					a	89	②-3	情報システム最適化			
111	地理情報システム(GIS)の重複解消				-	-					a	90					
112	オープンデータ化の推進		5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 (5)	5 情報技術の活用等による行政サービスの向上 (2)	-	-					-	-					